

発行 山梨県社会保障推進協議会 〒400-0031 甲府市丸の内 2-9-28 6F  
Tel/Fax 055(222)5882 Mail y-shk@lapis.plala.or.jp  
Blog <http://y-shahokyou.cocolog-nifty.com/blog/>

今沢市長（右）に要請書を手渡す「いのけん」の  
深沢会長ら＝2月10日、南アルプス市役所



## 介護保険料引き下げ、バス運行を 南アルプス いのけんが要請書

いのちと健康を守る会峡西峡南  
地域連絡会（略称・いのけん）は  
2月10日、介護保険料引き下げ  
などを求める要請書を、南アルプ  
ス市へ提出しました。

要請には、深沢眞吾会長（巨摩  
共立病院長）、病院の職員、患者会、  
健康友の会の人たちなど18人が  
参加しました。

要請書で同会は、国保税引き下  
げ、経済的事情を抱えた世帯への  
国保税減額・免除、介護保険料の  
引き下げ・減額・免除、「要支援1」

「要支援2」「要介護1」の人  
への福祉用具貸与、身体障害  
者3級の人に福祉タクシー券  
を48枚支給すること、透析  
患者への通院費助成、子ども  
の医療費助成の対象を中学3  
年生までに拡大すること、デ  
マンドバスの運行、後期高齢  
者医療制度の撤廃を国に要請  
することなどを求めました。

今沢忠文市長は「できる限  
りの確に対応したい」と答え  
ました。

## 30歳女性の生保決まる

1月7日に甲府駅南口で実施  
された緊急街頭労働相談会に來  
た、甲府市在住30歳の女性の  
生活保護が決まりました。

この女性は複数の疾患を抱  
え、働くことができないなど  
として、5回にわたって福祉事  
務所に生活保護を求めましたが、  
申請書を渡されなかったと訴え  
ていました。

日本共産党の石原剛市議と、  
県社保協の清水英知事務局長が  
同行して福祉事務所に直行し、  
担当者に事情を説明。翌1月8  
日に生活保護を申請していまし  
た。

緊急街頭相談会は山梨県民要  
求実現大運動実行委員会と、県  
社保協が開きました。（2面に  
関連記事）

## 国保料減免拡大へ 甲府社保協に回答



国保料引き下げなどを要請する甲府社  
保協の人たち＝2月13日、甲府市役所

甲府市が、倒産や派遣切り  
などで収入が減った世帯を対  
象とした国民健康保険料の減  
額・免除の要件を来年度から  
緩和し、対象者を広げること  
が分かりました。2月13日  
に甲府市社会保障推進協議会  
（甲府社保協）がおこなった  
対市交渉で明らかになりました。

市の担当者は、この減免を  
受けている人が少ないとした  
上で、「実状に合わせて適用要  
件を見直したい」と話しまし  
た。

慢性疾患の治療をしている  
75歳以上の人が健康診断の  
対象から外されている問題に  
ついては、「来年度に向けて検  
討する」と回答しました。

雇用・暮らしの  
電話相談

**0120  
(378)  
060**

相談無料 秘密厳守  
主催：県民大運動

甲府社保協はこの日、①国  
保料の引き下げ、②経済的な  
理由で国保料の支払いが困難  
な世帯に、資格証明書や短期  
保険証を出さないこと、③  
18歳未満の子どもには無条  
件に保険証を交付すること、  
④75歳以上の健診を希望者  
全員が受けられるようにする  
こと、⑤敬老祝い金の増額、  
⑥生活保護申請の意志のある  
人すべてに申請書を渡すこと、  
⑦老人医療費助成制度の維持、  
⑧介護保険料の引き下げ、⑨  
介護職員の処遇改善のために  
事業所へ助成すること、⑩地  
域包括支援センターへの補助  
金を増額すること、⑪市立甲  
府病院の市直営を維持するこ  
と、⑫妊婦健診14回分の助  
成などを求めました。

# 街頭生活相談会に反響

## 都留 相談20人

都留市のホームセンター「オーツル」の駐車場で2月15日、生活・労働相談会が開かれました。

郡内健康友の会、生活と健康を守る会大月班、年金者組合郡内支部など8団体でつくる郡内大運動実行委員会が開いたもので、30人が参加しました。

買い物途中の市民20人が立ち寄り、「主人が亡くなり年金が半分以下になった。国保税などが引かれると生活が成り立たない」「体のあちこち痛いところだらけ。病院にかかるお金が心配です」などの相談が寄せられました。

会場では大月市名物「おつけだんご」が振る舞われました。

## 甲府は15件

甲府市民要求実現大運動実行委員会は3月1日、同市のスーパー「オギノ城東店」の前で街頭相談会をおこないました。

解雇問題や年金、医療など15件の相談が寄せられました。

70代の女性は「40歳の息子が首を切られた。職安に行っても人があふれていてダメ。息子は『ノイローゼになりそう』と言っている」と訴えました。

59歳の男性は「ケガの後遺



「オギノ」前で開かれた街頭相談会。3月1日、甲府市

症で障害4級の認定を受けた。生活保護を希望したら担当者に『杖で歩けるなら働ける』と言われた」と話しました。

「入院中に県営住宅の家賃を滞納した。『40～50万円ならどこでもすぐ貸してくれる』と督促された。サラ金にでも行けということか(55歳・女性)との相談もありました。

この日は、甲府健康友の会の会長や山梨県労 甲府地区連、新婦人甲府支部、甲府民商、甲府社保協、山梨民医連のメンバー、医師で日本共産党前県議の石原秀文氏、石原剛甲府市議ら25人が相談に応じました。

## 特養増設、負担軽減、処遇改善を

### 県社保協が意見提出

山梨県社保協は2月13日、今年4月からの3年間の高齢者福祉対策の総合的な指針として県が示した「健康長寿やまなしプラン」(素案)に対する意見(パブリックコメント)を、県長寿社会課へ提出しました。

県社保協は、入所待機者が5800人を超えている特別養護老人ホームの新設・増設、低所得者を対象とした、介護保険料・利用料の減額・免除制度拡大のために県から市町村へ助成すること、介護職員の給与・労働条件の改善と大幅な増員に向け、県から事業所へ助成することを、同プランに盛り込むよう求めました。

## 後期高齢者医療 廃止求め宣伝

山梨県民要求実現大運動実行委員会と山梨民医連、県社保協は2月13日、後期高齢者医療制度の廃止を求める街頭宣伝・署名行動を、甲府駅南口でおこないました。

病院職員や労働組合役員、「後期高齢者」の人ら30人が参加。リレートークやチラシ配布をしながら、同制度廃止法案の審議入りなどを訴えました。

## 滞納者4406人

山梨県後期高齢者医療広域連合は、後期高齢者医療保険料の滞納者が、県内で4406人(昨年11月末現在)に達したことを明らかにしました。2月9日の同広域連合議会で、深沢平助議員(日本共産党)に答弁しました。

収納率は全体で97.71%。特別徴収(天引き)では100%、普通徴収は93.18%です。

## 資格書請願不採択

「後期高齢者医療制度の廃止を求める山梨の会」(準備会)と県社保協が提出した、「後期高齢者に資格証明書を出さないことを求める請願」が2月9日、県後期高齢者医療広域連合議会で審議され、賛成4の少数(定数28、欠席2)で不採択となりました。

同医療制度では原則として、1年以上の保険料滞納者から保険証を取り上げ、資格証明書を発行することになっています。

請願では「滞納者は年金が15000円未満であるなど、保険料を払えない人たちだ」と指摘し、事実上の無保険にしないよう求めています。

## 「峡南地域の医療を 考える会」が発足



「峡南地域の医療を考える会」が2月19日に発足しました。同日に市川三郷町内で開かれた「峡南地域の医療を考える集い」(写真)で確認されました。

「集い」は、山梨県医労連と健保労組鵜沢支部が呼びかけて開かれました。

住民や医療関係者、労働組合

役員などが集まり、峡南地域の医療の拠点である鵜沢病院を公的な医療機関として存続することが必要という思いで一致しました。

「集い」では、「公立病院改革ガイドライン」による医療破壊を止め、医師体制の強化や、地域医療の充実を図ることを求める決議が採択されました。

## 県立病院独法化で 質問書提出

山梨の地域医療を守るネットワークは2月6日、県立病院の独立行政法人化に関する質問書を、県へ提出しました。

県は来年4月からの、県立病院の地方独立行政法人化に向けた準備を進めています。

「ネットワーク」は質問書のなかで、「すでに独法化した4府県では、実質2年から5年間をかけて準備し移行を実施した。他の都道府県では独立法人化の声は出ても、多くがその必要性、必然性を見出せず、実施は困難という見解を出しているところもある」と指摘。

慎重な検討が求められるなかで、山梨県が独法化を急いでいることを批判し、新法人の中期目標・中期計画の作成時期や、県民からの意見聴取方法などについて、明らかにするよう求めました。

県側からの回答は3月5日現在、届いていません。